岩手県における
「広域化・共同化計画」策定に向けた取組

令和元年10月２日(水)
令和元年度下水道キャラバン_東北地方整備局内

岩手県
Iwate Prefecture

岩手県 広域化･共同化計画策定に向けて

岩手県 Iwate Prefecture

広域化・共同化計画モデル県へ公募、選定(H29.12)

関係４省(総務省、農林水産省、国土交通省、環境省)通知(H30.1.17)

① 県において市町村等とともに**検討体制を構築**すること

⇒　岩手県汚水適正処理推進会議幹事会で検討、具体的な作業は作業部会で実施することについて承認済（H30.2.14）

先行チーム(一関T)の検討プロセスが「広域化・共同化計画策定マニュアル(案)」(H31.3_関係省庁)に掲載

② **2022（R4）年度までに「広域化・共同化計画」を策定**すること

※本計画は、都道府県構想を構成する「整備・運営管理手法を定めた整備計画」の一部として位置づけられる。

岩手県広域化・共同化計画策定（～2022年度）

岩手県 広域化･共同化の目標

岩手県 Iwate Prefecture

2016年度末
汚水処理人口普及率
79.8%

2018年度末
汚水処理人口普及率
81.6%

いわて汚水処理ビジョン 2017
<県構想岩手県版>

2022年度
広域化・共同化計画策定

2025年度末
汚水処理人口普及率
91%

30年

2052年度末
汚水処理人口普及率
限りなく100%に近い状態

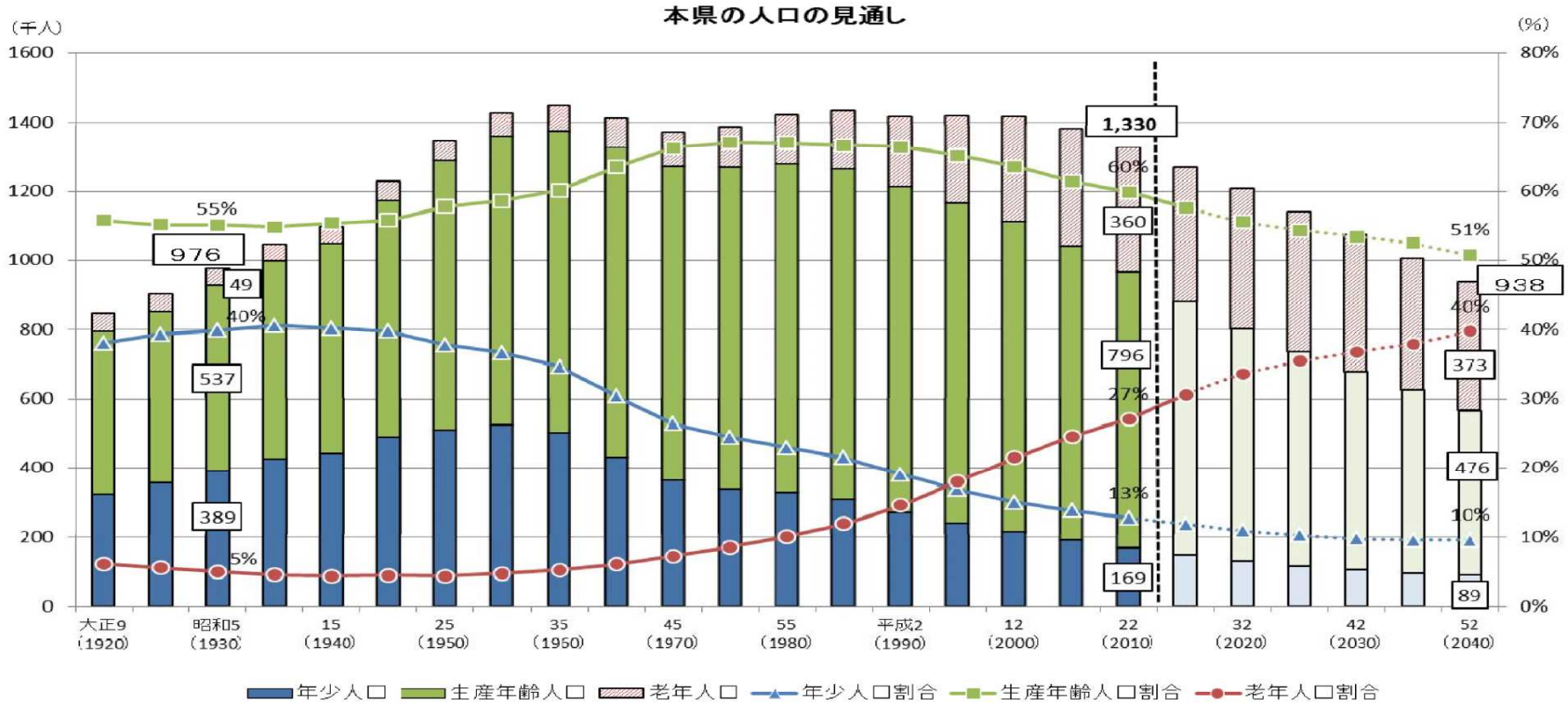
2052年度の いわての汚水処理ビジョン（仮）
⇒県全域で汚水処理が出来る状態にあり、持続的に事業運営が出来ている状況

岩手県の現在(ヒト)

岩手県 Iwate Prefecture

岩手県人口ビジョン

・現状の傾向が続けば、2040年には93.8万人まで減少（△29.5%）。（昭和初期の水準）
・65歳以上の高齢者割合は５%から40%に上昇、０～14歳の割合は40%から10%まで低下
・生産年齢人口は2040年には47.6万人となり、2010年より約32万人の大幅な減少



（備考）1. 岩手県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「地域別将来推計人口（平成25年３月推計）」により作成

⇒　125万人（2018）・・・約85万人（2050）　⇒　**68%(対 現況)**

岩手県の現在(モノ)

岩手県 Iwate Prefecture

汚水処理施設（下水道）

○処理場は県内全体で44処理場。

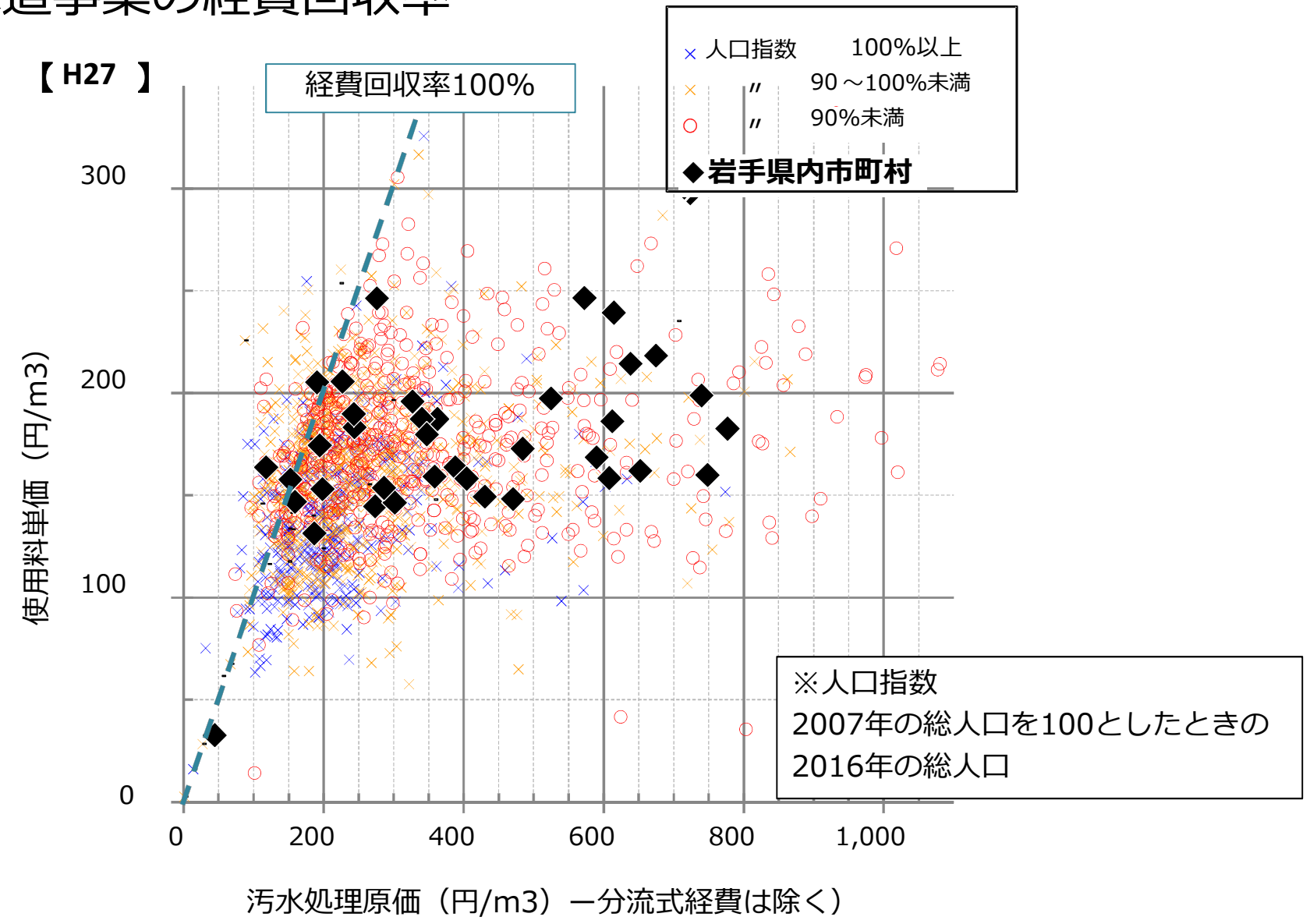
団体名	処理場名	供用開始	団体名	処理場名	供用開始
北上川上流流域	都南浄化センター	S55	釜石市	鵜住居下水処理場	H29
北上川上流流域	北上浄化センター	S62	二戸市	二戸浄化センター	H12
北上川上流流域	水沢浄化センター	H4	二戸市	浄法浄化センター	H22
磐井川流域	一関浄化センター	H2	八幡平市	西根浄化センター	H16
宮古市	宮古浄化センター	S63	八幡平市	安代浄化センター	H19
宮古市	田老浄化センター	H13	奥州市	前沢下水浄化センター	H10
大船渡市	大船渡浄化センター	H6	岩手町	岩手町浄化センター	H14
花巻市	東和浄化センター	H12	紫波町	紫波浄化センター	S61
花巻市	大迫浄化センター	H11	西和賀町	湯田浄化センター	H15
北上市	北上工業団地終末処理場	S59	西和賀町	沢内浄化センター	H15
久慈市	久慈浄化センター	H4	住田町	世田米浄化センター	H15
遠野市	遠野浄化センター	H8	大槌町	大槌浄化センター	H11
遠野市	宮守浄化センター	H14	山田町	クリエイトピュアふなこし	H12
一関市	東山浄化センター	H13	山田町	クリエイトピュアやまだ	H28
一関市	花泉クリーンセンター	H7	岩泉町	岩泉浄化センター	H11
一関市	摺沢浄化センター	H13	田野畑村	田野畑浄化センター	H19
一関市	大原浄化センター	H18	軽米町	軽米浄化センター	H18
一関市	川崎浄化センター	H19	野田村	野田浄化センター	H14
一関市	千厩浄化センター	H23	九戸村	九戸村浄化センター	H12
陸前高田市	陸前高田浄化センター	H10	洋野町	大野浄化センター	H13
釜石市	大平下水処理場	S53	洋野町	種市浄化センター	H18
釜石市	上平田下水処理場	S55	一戸町	一戸町公共下水道終末処理場	H15

	供用開始30年以上
	供用開始30年未満20年以上
	供用開始20年未満10年以上
	供用開始10年未満1年以上

岩手県の現在（カネ）

岩手県 Iwate Prefecture

下水道事業の経費回収率



汚水処理原価（円/m3）ー分流式経費は除く）

出典：平成27年度決算状況調査表

岩手県の対応の方向性

岩手県 Iwate Prefecture

市町村、関係機関等と連携して、汚水処理の効率的な事業運営に向けた「広域化・共同化計画」の2022年度までの策定に取組む。

広域化・共同化の主なメニュー
- ① 汚水処理施設の統合、廃止
- ② 汚泥処理の共同化
- ③ 維持管理の共同化
- ④ ICT活用による広域管理

いわて汚水処理ビジョン2017
処理場統廃合計画（～2040年度）

作業部会で案検討
平成30年度～
③、④の維持管理の共同化
令和元年度～
②の汚泥処理の共同化

確認
精査
(**毎年調査**)

幹事会

承認
(R3年度末又はR4年度初め)

いわて汚水処理ビジョンの一部として
岩手県広域化・共同化計画素案(～2021(R3)年度)

岩手県広域化・共同化計画策定（～2022(R4)年度）

当県のH30年度までの取組概要

岩手県 Iwate Prefecture

日付	会議名等	取組概要
H30.2.14	H29年度第２回 岩手県汚水適正処理推進会議幹事会	**○検討体制の確立** ○具体的な検討は作業部会で実施
H30.5.24	H30年度第１回 岩手県汚水適正処理推進会議幹事会	○維持管理の共同化等検討チーム割承認 ○先行検討モデルチーム(一関T)承認
H30.6～	H30第１回作業部会（４会場）	○市町村毎の現状と課題の確認、整理 ○広域化・共同化全国事例等の紹介
H30.9～	H30第２回作業部会（５会場）	○地方自治法の共同処理制度の事例紹介 ○処理場維持管理の共同化参考例への意見交換
H30.11～	11/33市町村個別ヒアリング	○処理場維持管理の共同化に係る個別意見交換
H31.1～	H30第３回作業部会（５会場）	○処理場維持管理の共同化に係るチームの方向性について意見交換
H31.2.13	H30年度第２回 岩手県汚水適正処理推進会議幹事会	○H30年度の検討状況 ○先行検討モデルチーム(一関T)計画案紹介

連携メニュー別今年度の取組について①

岩手県 Iwate Prefecture

1　汚水処理施設の統合・廃止

「いわて汚水処理ビジョン2017」の処理場統廃合箇所(～2040年度末)の実施計画に関する進捗状況や箇所の精査等の調査を毎年実施。

当該調査結果により、時点の状況を広域化・共同化計画に反映。

※2040年度末における処理場の箇所数＜「いわて汚水処理ビジョン2017」＞

182箇所(2016年度末)　⇒　132箇所(2040年度末)　▲50箇所

＜作成例(H30年度版)＞

2019年5月 現在

広域化・共同化計画(岩手県・農業集落排水事業再編計画)[アウトプットイメージ]

広域化に関わる市町村、流域等	広域的な連携メニュー	連携に関わる施設名等	メニューに対するスケジュール(年度)											
			2018	短期(～5年間)				中期(～10年間)					長期的な方針(～30年間)	
				2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2049
盛岡市	公共下水道と農業集落排水との統廃合		・最適整備構想策定											・接続予定(時期未定)7地区全て接続	
八幡平市	農業集落排水施設の統合	寄木地区処理場→田頭・平舘地区処理場		・再編見直し検討										・統合検討(時期未定)	
	農業集落排水施設の統合	寺地地区処理場→平舘・寺田南地区処理場		・再編見直し検討										・2030統合(予定)	
	公共下水道と農業集落排水との統廃合	平舘・寺田南地区処理場→公共下水(西根)		・再編見直し検討										・2035接続(予定)	
	農業集落排水施設の統合	松尾地区処理場→野駄地区処理場	・現時点では不可能	・再編見直し検討					・見直し検討						
雫石町	農業集落排水施設の統合	安庭地区処理場→中島地区処理場	・最適整備構想策定	・統合(予定)											
	公共下水道と農業集落排水との統廃合	駒木野地区処理場→公共下水道(流域)	〃						・接続(予定)						
	公共下水道と農業集落排水との統廃合	中島地区処理場→公共下水道(流域)	〃								・接続(予定)				
葛巻町	農業集落排水施設の統合		・最適整備構想未作成												
	農業集落排水施設の統合														

・
・
・

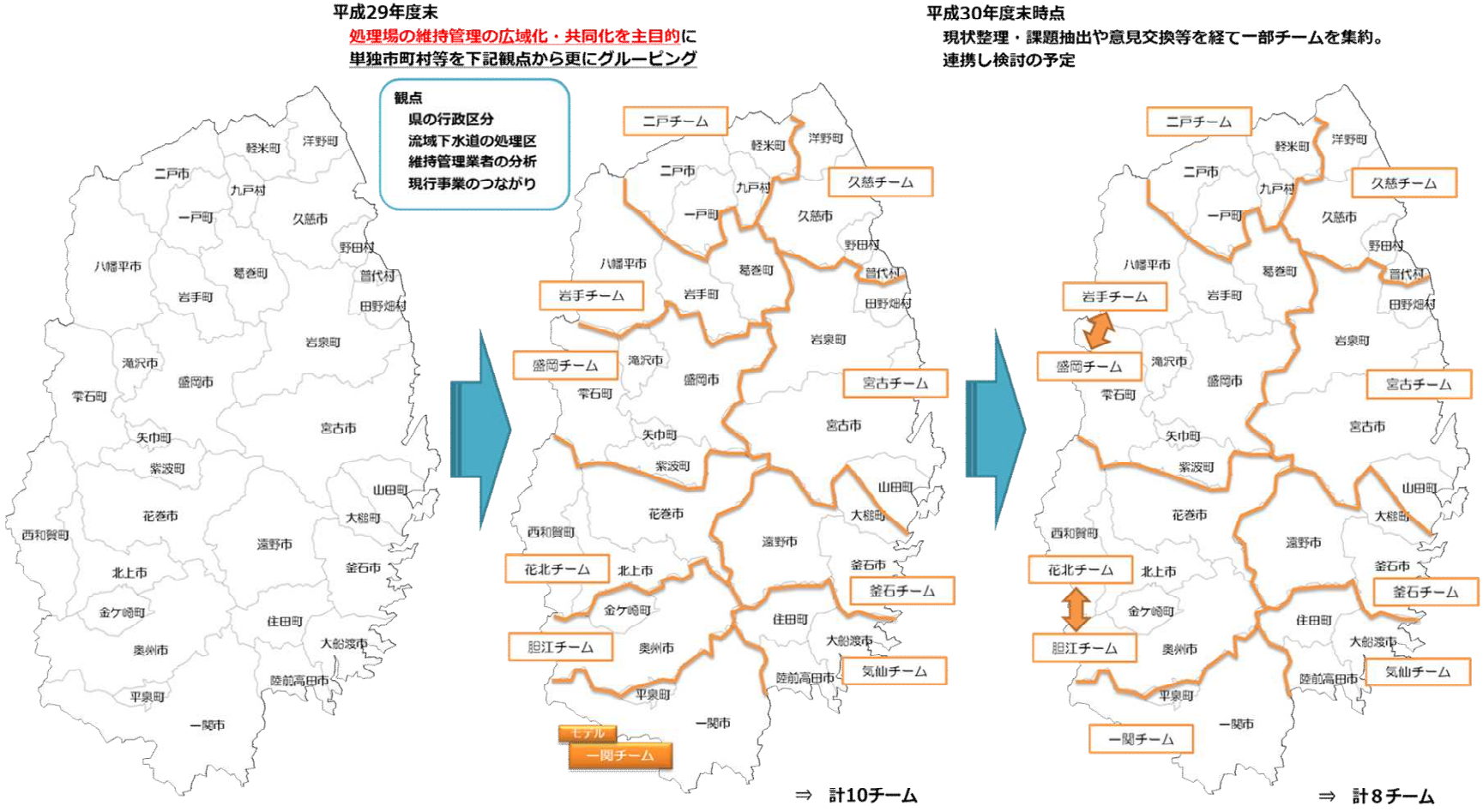
※但し、汚水処理施設の統廃合は、全て同一市町村内。

連携メニュー別今年度の取組について②

岩手県 Iwate Prefecture

2　維持管理の共同化、ICT活用による広域管理

H30年度第１回幹事会で維持管理の共同化を主目的に検討するチーム割が承認され、作業部会において現状整理・課題抽出、意見交換を経て一部チームを集約(詳細は下図)し、今年度より当該８チームで連携し検討。

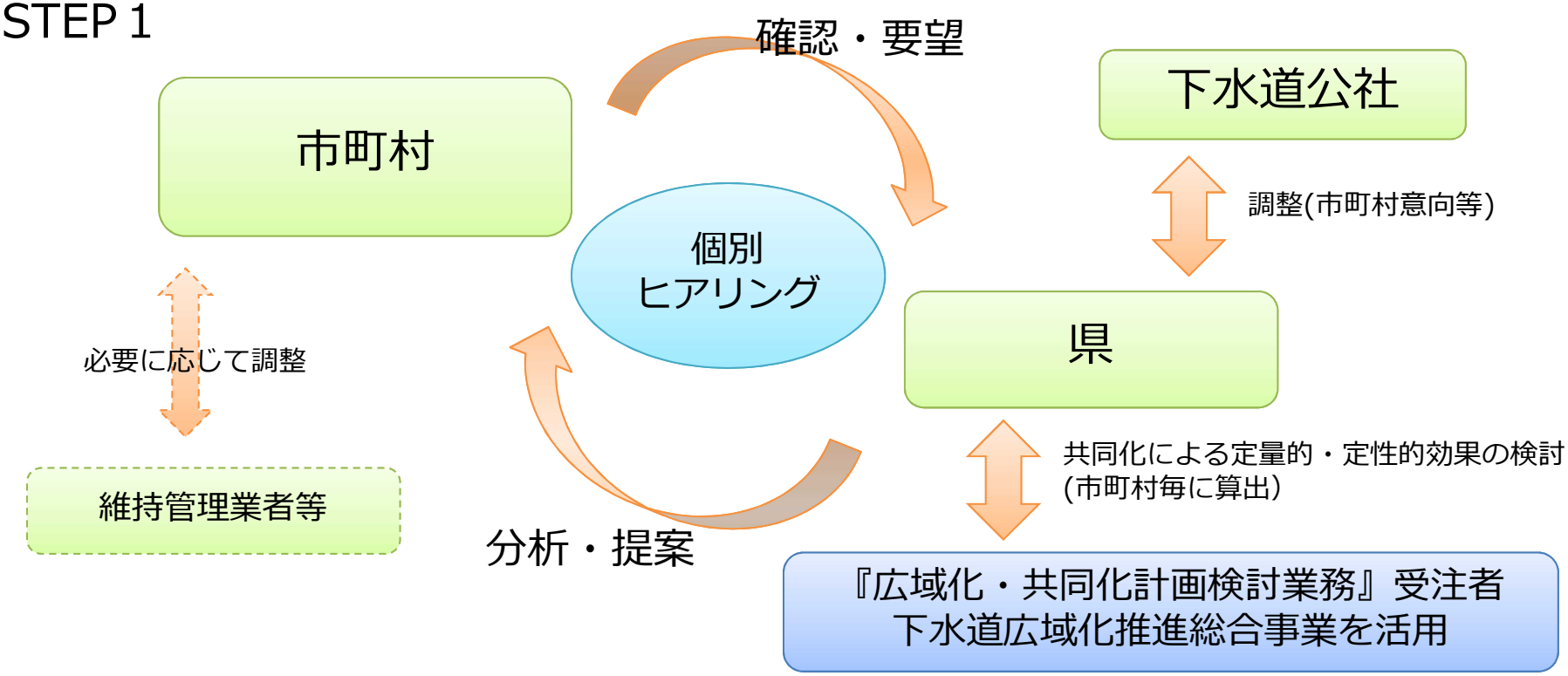


連携メニュー別今年度の取組について③

岩手県 Iwate Prefecture

今年度は主として処理場(下水道・農集・漁集)を有する市町村毎の個別のヒアリングを中心に検討を実施。昨年度まで検討した、『公社を活用した共同化』の方向性をベースに、現状分析、今後の経営方針を加味した提案を随時実施。市町村の確認・要望を踏まえながら具体検討を進める。

◆STEP１



◆STEP２

STEP１の個別検討により概ねの方針が固まった地域からチーム検討(作業部会)に移行し、更なる具体的検討を実施する。

連携メニュー別今年度の取組について④

岩手県 Iwate Prefecture

3　汚泥処理の共同化（今年度の新規検討事項）

今年度より検討を開始。汚泥処理の共同化に係る連携メニューとして、し尿処理組合等関係機関との連携・調整が必要であることから、関係機関も含めた「広域化・共同化の勉強会」を開催し、その後具体的検討を作業部会で進める。

【R1】

勉強会(Ｒ1.7.31)
- ◆広域化・共同化計画策定要請の経緯
- ◆汚泥処理の共同化に係る全国事例等紹介
- ◆共同化のために使える交付金等事業制度等

第１回作業部会
（Ｒ1.9.17～）
- ◆各処理場等の処理の現状と課題の共有
- ◆意見交換
- ◆既存計画「下水汚泥処理総合計画(H3)」の復習

『広域化・共同化計画検討業務(コンサルワーク)』による課題の分析と解決に向けた最適化の検討

第２回作業部会
- ◆課題分析結果等の確認
- ◆最適化案に対する意見交換等

【R2】

連携メニュー別今年度の取組について⑤

岩手県 Iwate Prefecture

（事務の共同化等）

作業部会等で個別検討を実施していく予定はないが、各市町村から検討要望等があれば、随時、関連市町村との調整や意見交換を実施する予定。

◆主な事例（『下水道事業における広域化・共同化の事例集(H30.8)』）

概要	構成市町村	共同化・連携内容
下水道BCP	栃木県、栃木県内市町	下水道BCPの共同化、BCPに基づく災害時合同訓練の取組
企業会計移行	奈良県斑鳩町、三郷町、平群町、事業団	人口３万人未満自治体が共同で、移行業務を事業団へ委託
事務の共同化	大阪府南河内４市町村	下水道法協議会を設置し、事務の共同化について取組中（BCP、緊急対応、SM計画、不明水対策等）
大都市を核とした広域連携	石川中央都市圏（金沢市ほか５市町）	若手職員同士の研修会、応急復旧資機材の共同備蓄、管渠カメラ調査の共同実施、計量器の共同調達、施工業者指定等事務の共同化

https://iwatetabi.jp/pokemon/event/07.html

ご清聴ありがとうございました